

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社コロナ

【英訳名】 CORONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 力

【本店の所在の場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 (0256)32 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員
経理部・広報室・コンカレント推進室担当兼経理部長 及川 良文

【最寄りの連絡場所】 新潟県三条市東新保7番7号

【電話番号】 (0256)32 - 2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員
経理部・広報室・コンカレント推進室担当兼経理部長 及川 良文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	16,766	15,212	86,707
経常利益又は経常損失() (百万円)	51	612	5,893
当期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	197	680	3,156
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21	688	4,067
純資産額 (百万円)	61,985	64,665	65,692
総資産額 (百万円)	87,277	89,666	93,311
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	7.01	24.09	111.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	71.0	72.1	70.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が徐々に進み、緩やかな回復傾向にありますが、欧州諸国の金融不安、電力需給の問題等から先行き不透明な状況が続いています。当業界においては、昨年の需要急増からは転じましたが、例年並で堅調な需要で推移いたしました。

このような中、当社グループは「第5次中期経営計画」に基づき、住設事業の拡大等に取り組み、住宅設備機器の主力商品であるエコキュートや石油給湯機の販売に努めたほか、ナノミストサウナ「ナノリッチ」と美容健康機器「ナノリフレ」の拡販にも努めました。また、上半期に販売活動が集中する空調・家電機器のルームエアコンでは、迅速かつ柔軟な生産・販売対応を行いました。

なお、製品の種類別売上高の状況は、以下のとおりとなりました。

< 暖房機器 >

暖房機器の売上高は9億63百万円(前年同四半期比5.6%減)となりました。

電気を必要としないポータブル石油ストーブの販売が、例年よりも好調に推移したものの、昨年ほどの需要急増には至らなかったため、暖房機器全体では前年同四半期を下回りました。

< 空調・家電機器 >

空調・家電機器の売上高は60億3百万円(前年同四半期比16.8%増)となりました。

冷暖房兼用タイプのセパレート型ルームエアコン、ウインドエアコン及び除湿機の販売が前年を上回るペースで推移し、前年同四半期を上回りました。

< 住宅設備機器 >

住宅設備機器の売上高は71億82百万円(前年同四半期比25.2%減)となりました。

大震災以降、オール電化住宅の普及スピードが鈍化していることが影響し、エコキュートは前年同四半期を下回りました。また、石油給湯機も、買い替え需要がやや鈍化したことから、住宅設備機器全体では前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期の連結売上高は152億12百万円(前年同四半期比9.3%減)となりました。また、利益面については、原価低減に取り組むとともに、全社的な経費削減活動に力を入れ、徹底したコストダウンと業務の効率化を推進してまいりましたが、経常損失は6億12百万円(前年同四半期は経常利益51百万円)、四半期純損失は6億80百万円(前年同四半期の四半期純損失1億97百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ45億81百万円減少し、525億38百万円となりました。これは現金及び預金の減少(179億26百万円から141億37百万円へ37億88百万円減)、受取手形及び売掛金の減少(208億81百万円から176億79百万円へ32億1百万円減)による一方、商品及び製品の増加(120億23百万円から156億14百万円へ35億90百万円増)が主な要因であります。

現金及び預金につきましては、主に売上債権の回収により増加した一方、たな卸資産の増加及び法人税等の支払などに伴い減少しております。受取手形及び売掛金につきましては、主に前期末における売上債権の資金化が進んだことによる減少であります。商品及び製品につきましては、主に暖房機器及び住宅設備機器の在庫増加によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ9億37百万円増加し、371億28百万円となりました。これは投資有価証券の増加(114億78百万円から120億36百万円へ5億58百万円増)、投資その他の資産のその他の増加(32億12百万円から37億円へ4億88百万円増)が主な要因であります。

投資有価証券につきましては、主に国内事業債の購入による増加であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ24億80百万円減少し、232億18百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少(170億14百万円から165億76百万円へ4億37百万円減)、未払法人税等の減少(13億26百万円から58百万円へ12億68百万円減)、流動負債のその他の減少(64億41百万円から57億30百万円へ7億10百万円減)が主な要因であります。

未払法人税等につきましては、法人税等の支払による減少であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ1億36百万円減少し、17億83百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ10億26百万円減少し、646億65百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の支払により3億38百万円及び第1四半期純損失により6億80百万円減少し、その他の包括利益累計額においては、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度に比べ、8百万円減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億51百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,342,454	29,342,454	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	29,342,454	29,342,454		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		29,342,454		7,449		6,686

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,107,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,216,900	282,169	
単元未満株式	普通株式 17,754		
発行済株式総数	29,342,454		
総株主の議決権		282,169	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株及び証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

(平成24年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コロナ	新潟県三条市 東新保7番7号	1,107,800		1,107,800	3.78
計		1,107,800		1,107,800	3.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,926	14,137
受取手形及び売掛金	1 20,881	1 17,679
有価証券	1,200	1,195
商品及び製品	12,023	15,614
仕掛品	451	822
原材料及び貯蔵品	558	505
その他	4,255	2,755
貸倒引当金	178	172
流動資産合計	57,120	52,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,053	7,953
土地	10,291	10,291
その他(純額)	1,521	1,612
有形固定資産合計	19,866	19,857
無形固定資産	1,744	1,643
投資その他の資産		
投資有価証券	11,478	12,036
その他	3,212	3,700
貸倒引当金	111	109
投資その他の資産合計	14,580	15,627
固定資産合計	36,191	37,128
資産合計	93,311	89,666
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 17,014	1 16,576
未払法人税等	1,326	58
製品保証引当金	508	460
製品点検費用引当金	408	393
その他	1 6,441	1 5,730
流動負債合計	25,699	23,218
固定負債		
退職給付引当金	266	262
役員退職慰労引当金	462	334
その他	1,190	1,186
固定負債合計	1,919	1,783
負債合計	27,619	25,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	52,809	51,790
自己株式	1,204	1,204
株主資本合計	65,740	64,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	620	628
土地再評価差額金	571	571
その他の包括利益累計額合計	48	56
純資産合計	65,692	64,665
負債純資産合計	93,311	89,666

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	16,766	15,212
売上原価	12,731	11,792
売上総利益	4,035	3,419
販売費及び一般管理費	4,093	4,120
営業損失()	58	700
営業外収益		
受取利息	36	37
受取配当金	30	31
その他	54	39
営業外収益合計	121	109
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	-	17
為替差損	8	-
その他	2	2
営業外費用合計	11	20
経常利益又は経常損失()	51	612
特別利益		
固定資産売却益	10	3
特別利益合計	10	3
特別損失		
固定資産除却損	0	1
投資有価証券評価損	208	518
その他	4	-
特別損失合計	212	519
税金等調整前四半期純損失()	150	1,129
法人税、住民税及び事業税	43	44
法人税等調整額	3	494
法人税等合計	47	449
少数株主損益調整前四半期純損失()	197	680
四半期純損失()	197	680

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	197	680
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	219	8
その他の包括利益合計	219	8
四半期包括利益	21	688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21	688
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	3,136百万円	1,409百万円
支払手形	161	171
流動負債その他 (設備関係支払手形)	1	6

偶発債務

(保証債務)

下記の会社の求償債務について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
鹿島建設(株)	40百万円	40百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループの取扱商品は、通年商品の住宅設備機器のほか、夏物商品のルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬物商品の暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があり、売上高は第3四半期に集中し、第1・第4四半期は少なくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	532百万円	495百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	254	9.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	338	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	7円01銭	24円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	197	680
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	197	680
普通株式の期中平均株式数(株)	28,234,704	28,234,644

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社コロナ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 克 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コロナの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コロナ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。